



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 調達本部マネージャー (氏名) 徳永 純也 (TEL) 082-241-0211  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 未定  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,347,352	△2.2	48,170	146.6	39,848	214.1	90,056	686.8
2019年3月期	1,376,979	4.7	19,530	△50.7	12,685	△58.7	11,446	△44.7
(注) 包括利益	2020年3月期 83,927百万円( )		2019年3月期 △4,922百万円( )					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	258.59	206.72	15.0	1.2	3.6
2019年3月期	33.25	25.74	2.0	0.4	1.4
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 2,534百万円		2019年3月期 2,724百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,265,374	646,698	19.7	1,785.36
2019年3月期	3,261,665	558,655	17.0	1,613.71
(参考) 自己資本	2020年3月期 643,317百万円		2019年3月期 555,507百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	129,654	△172,111	△1,451	47,341
2019年3月期	81,635	△168,744	97,510	91,399

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	17,225	150.4	3.0
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	17,627	19.3	2.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を見通すことが困難であるため、未定としております。

なお、当該理由等は、【添付資料】P.7「(4) 今後の見通し」をご覧ください。  
 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	387,154,692株	2019年3月期	371,055,259株
② 期末自己株式数	2020年3月期	26,825,139株	2019年3月期	26,813,562株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	348,260,771株	2019年3月期	344,248,584株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,243,742	△2.9	40,468	258.6	35,103	408.1	87,707	930.5
2019年3月期	1,280,501	4.3	11,284	△65.3	6,908	△71.3	8,510	△48.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	251.65		201.20					
2019年3月期	24.70		19.06					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2020年3月期	3,092,832		494,496	16.0			1,371.34	
2019年3月期	3,085,124		403,735	13.1			1,171.93	

(参考) 自己資本 2020年3月期 494,496百万円 2019年3月期 403,735百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を見通すことが困難であるため、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。
- 本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています (URL: <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

<b>1. 経営成績等の概況</b>	……………	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	……………	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	……………	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	……………	P. 6
(4) 今後の見通し	……………	P. 7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	……………	P. 7
<b>2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b>	……………	P. 7
<b>3. 連結財務諸表及び主な注記</b>	……………	P. 8
(1) 連結貸借対照表	……………	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	……………	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	……………	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	……………	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	……………	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	……………	P. 16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	……………	P. 16
(追加情報)	……………	P. 17
(セグメント情報)	……………	P. 18
(1株当たり情報)	……………	P. 20
(重要な後発事象)	……………	P. 21
<b>4. 個別財務諸表</b>	……………	P. 22
(1) 貸借対照表	……………	P. 22
(2) 損益計算書	……………	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	……………	P. 26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 連結業績概要

**売上高(営業収益)**は、電力小売全面自由化に伴う競争進展による販売電力量の減少により、電気料金収入が減少したことなどから、1兆3,473億円と前年度に比べ296億円の**減収**となりました。

営業費用は、販売電力量の減少や燃料価格の低下などによる原料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、1兆2,991億円と前年度に比べ582億円の減少となりました。

この結果、営業利益は481億円となり、前年度に比べ286億円の増益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は398億円となり、前年度に比べ271億円の**増益**となりました。

渴水準備引当金を取崩し、原子力発電工事償却準備引当金の全額を取崩した結果、法人税などを控除した親会社株主に帰属する当期純利益では900億円となり、前年度に比べ786億円の増益となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	13,473	13,769	△296	△2.2%
営業利益	481	195	286	146.6%
経常利益	398	126	271	214.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	900	114	786	686.8%

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	12,437	12,805	△367	△2.9%
営業利益	404	112	291	258.6%
経常利益	351	69	281	408.1%
当期純利益	877	85	791	930.5%

## ② 収支諸元 (中国電力個別)

## ● 販売電力量

販売電力量は 502.1億kWhと、電力小売全面自由化に伴う競争進展の影響などから、前年度に比べ 5.2%の減少となりました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
販売電力量	電灯	168.1	174.9	△6.8	△3.9%
	電力	333.9	354.6	△20.6	△5.8%
	計	502.1	529.4	△27.4	△5.2%

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(参考)

(単位：億kWh)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
融通・他社販売電力量	83.8	81.1	2.7	3.4%

(注) 融通・他社販売電力量は、発受電電力量における融通・他社送電電力量を記載しています。

## ● 発受電電力量

発受電電力量は、前年度に比べ 5.2%の減少となりました。

自社の水力発電は、前年度に比べ出水減により減少しました。

自社の火力発電は、販売電力量の減による稼働減などにより減少しました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
自社	(出水率)	(81.3%)	(92.4%)	(△11.1%)	
	水力	29.4	33.0	△3.6	△10.8%
	火力	299.7	320.4	△20.6	△6.4%
	(設備利用率)	( - )	( - )	( - )	
	原子力	-	-	-	-
	新エネルギー等	0.1	0.1	△0.0	△3.3%
	計	329.2	353.5	△24.2	△6.9%
融通・他社	受電	308.9	311.6	△2.7	△0.9%
	送電	△83.8	△81.1	△2.7	3.4%
揚水動力		△8.7	△8.6	△0.1	0.9%
合計		545.7	575.4	△29.7	△5.2%

(注) ・島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。

・融通・他社は、期末時点で把握している電力量を記載しています。

・四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

## ③ 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区分		当年度	前年度	(増減率) 差引	摘要		
売上高	電気事業	電気料金収入	9,165	9,813	(△6.6%) △647	販売電力量の減少及び 燃料費調整制度の影響ほか	
		その他	2,964	2,671	(10.9%) 292	「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金の増ほか	
		計	12,129	12,485	(△2.8%) △355		
	その他の事業	2,718	2,665	53			
	連結処理	△1,374	△1,380	6			
	計	[12,437] 13,473	[12,805] 13,769	[△367] △296			
	営業外収益	111	130	△19			
経常収益 合計	13,584	13,900	△315				
営業費用	電気事業	人件費	949	944	4		
		原料費	燃料費	1,887	2,367	△479	燃料価格の低下による減ほか
			他社購入ほか	4,139	4,059	79	
			計	6,027	6,427	△400	
		修繕費	924	806	118		
		減価償却費	678	917	△239	減価償却方法の変更による減ほか	
		原子力バックエンド費用	62	65	△2		
		その他	3,091	3,219	△127	「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金の減ほか	
	計	11,734	12,380	(△5.2%) △646			
	その他の事業	2,612	2,560	51			
	連結処理	△1,354	△1,366	12			
	計	12,991	13,574	(△4.3%) △582			
	営業外費用	[184] 194	[185] 198	[△1] △4			
経常費用 合計	13,186	13,773	△587				
営業利益	[404] 481	[112] 195	[291] 286				
経常利益	[351] 398	[69] 126	[281] 271				
渴水準備金	△3	△2	△1				
原子力発電工事償却準備金	△862	25	△888	引当金全額取崩し			
特別利益	—	104	△104	(前年度)有価証券売却益			
特別損失	22	59	△37	岩国発電所廃止損失 (前年度)災害特別損失等※1 (前年度)事業撤退損※2			
法人税ほか	342	34	307				
親会社株主に帰属する 当期純利益	[877] 900	[85] 114	[791] 786				

(注) ・ [ ] 内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

- ・ 「原子力バックエンド費用」は使用済燃料再処理等拠出金費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

※1 2018年7月の豪雨災害に伴う損失

※2 連結子会社の一部事業撤退に伴う損失

## ④ セグメント情報

(単位：億円、未満切捨)

区分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当年度	12,129	825	429
	前年度	12,485	739	418
	差引	△355	86	11
営業費用	当年度	11,734	802	395
	前年度	12,382	721	395
	差引	△648	80	0
営業利益	当年度	395	23	34
	前年度	102	18	23
	差引	292	5	11

## ● 電気事業

売上高(営業収益)は、電力小売全面自由化に伴う競争進展による販売電力量の減少により、電気料金収入が減少したことなどから、1兆2,129億円と前年度に比べ355億円の減収となりました。

営業費用は、販売電力量の減少や燃料価格の低下などによる原料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、1兆1,734億円と前年度に比べ648億円の減少となりました。

この結果、営業利益は395億円となり、前年度に比べ292億円の増益となりました。

## ● 総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、連結子会社における電力販売の収入が増加したことなどから、825億円と前年度に比べ86億円の増収となりました。

営業費用は、燃料価格低下などによる燃料販売事業費用の減少があったものの、連結子会社における電力販売の費用が増加したことなどから、802億円と前年度に比べ80億円の増加となりました。

この結果、営業利益は23億円となり、前年度に比べ5億円の増益となりました。

## ● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、回線数増加などにより、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、429億円と前年度に比べ11億円の増収となりました。

営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、395億円と前年度並みとなりました。

この結果、営業利益は34億円となり、前年度に比べ11億円の増益となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

資産は、島根原子力発電所の安全対策工事や三隅発電所2号機建設工事進捗により固定資産仮勘定が増加したものの、流動資産が減少したことから、前年度末に比べ37億円の増加にとどまり、3兆2,653億円となりました。

負債は、原子力発電工事償却準備引当金の取崩しなどから、前年度末に比べ843億円減少し、2兆6,186億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などから、前年度末に比べ880億円増加し、6,466億円となりました。

この結果、自己資本比率は、19.7%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度末	前年度末	差引
資産	32,653	32,616	37
（うち電気事業固定資産）	(12,986)	(13,005)	(△18)
（うち固定資産仮勘定）	(10,322)	(9,507)	(815)
（うち流動資産）	(2,893)	(3,375)	(△482)
負債	26,186	27,030	△843
（うち有利子負債）	(21,939)	(21,969)	(△29)
純資産	6,466	5,586	880
（自己資本）	(6,433)	(5,555)	(878)

(注) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでいます。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前年度に比べ480億円増加の1,296億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ33億円増加の1,721億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、424億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億円の支出となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ440億円減少し、473億円となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296	816	480
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,721	△1,687	△33
差引フリー・キャッシュ・フロー	△424	△871	446
○財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	975	△989
うち社債・借入金による純増減	176	1,165	△988
うち配当金の支払	△172	△172	0
現金及び現金同等物（増減額）	△440	103	△544
現金及び現金同等物（期末残高）	473	913	△440



#### (4) 今後の見通し

##### 2020年度連結業績予想

業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を見通すことが困難であるため、未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に与える主な影響として、以下を想定しています。

- ・ 経済活動の停滞に伴う販売電力量の減等による売上高の減少
- ・ 燃料価格の変動に伴う売上高及び原料費の増減
- ・ 取引先の事業活動の休止等による工事繰延及び調達先変更などに伴う費用の増減

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施しております。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

2020年度の配当については、極めて不透明な経営環境に置かれていることを踏まえ、「未定」としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性や電気事業が主たる事業であることを考慮して日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,924,092	2,976,035
電気事業固定資産	1,300,537	1,298,685
水力発電設備	111,534	109,265
汽力発電設備	178,585	170,226
原子力発電設備	102,277	97,489
送電設備	303,096	299,634
変電設備	143,361	148,766
配電設備	364,738	368,242
業務設備	75,668	85,549
休止設備	16,150	14,316
その他の電気事業固定資産	5,125	5,194
その他の固定資産	118,925	116,898
固定資産仮勘定	950,721	1,032,292
建設仮勘定及び除却仮勘定	939,359	1,017,143
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	11,361	15,149
核燃料	159,103	141,949
装荷核燃料及び加工中等核燃料	159,103	141,949
投資その他の資産	394,804	386,209
長期投資	112,243	127,337
退職給付に係る資産	48,132	44,858
繰延税金資産	81,652	60,487
その他	152,918	153,662
貸倒引当金(貸方)	△142	△136
流動資産	337,572	289,338
現金及び預金	111,459	67,401
受取手形及び売掛金	132,776	128,572
たな卸資産	58,592	56,639
その他	35,031	37,007
貸倒引当金(貸方)	△288	△282
合計	3,261,665	3,265,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	1,978,817	2,086,596
社債	738,398	801,523
長期借入金	1,064,436	1,106,744
退職給付に係る負債	69,362	65,718
資産除去債務	91,841	93,639
繰延税金負債	54	92
その他	14,724	18,878
流動負債	636,740	531,293
1年以内に期限到来の固定負債	307,920	197,590
短期借入金	67,645	67,195
支払手形及び買掛金	48,684	56,223
未払税金	16,009	20,016
災害復旧費用引当金	919	239
その他	195,561	190,027
特別法上の引当金	87,452	786
濁水準備引当金	1,170	786
原子力発電工事償却準備引当金	86,281	—
負債合計	2,703,009	2,618,675
株主資本	548,512	642,644
資本金	185,527	197,024
資本剰余金	17,048	28,544
利益剰余金	384,711	455,867
自己株式	△38,775	△38,791
その他の包括利益累計額	6,995	673
その他有価証券評価差額金	10,258	5,933
繰延ヘッジ損益	267	1,841
為替換算調整勘定	△804	△1,444
退職給付に係る調整累計額	△2,726	△5,656
非支配株主持分	3,147	3,380
純資産合計	558,655	646,698
合計	3,261,665	3,265,374

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	1,376,979	1,347,352
電気事業営業収益	1,224,535	1,187,127
その他事業営業収益	152,443	160,225
営業費用	1,357,449	1,299,182
電気事業営業費用	1,211,817	1,146,395
その他事業営業費用	145,631	152,786
営業利益	19,530	48,170
営業外収益	13,043	11,110
受取配当金	1,941	1,572
受取利息	100	131
持分法による投資利益	2,724	2,534
その他	8,277	6,871
営業外費用	19,887	19,431
支払利息	12,846	12,517
その他	7,041	6,913
当期経常収益合計	1,390,023	1,358,463
当期経常費用合計	1,377,337	1,318,614
当期経常利益	12,685	39,848
繰水準備金引当又は取崩し	△254	△383
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△254	△383
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,554	△86,281
原子力発電工事償却準備金引当	2,554	457
原子力発電工事償却準備金引当取崩し(貸方)	—	△86,739
特別利益	10,456	—
有価証券売却益	10,456	—
特別損失	5,947	2,221
財産偶発損	231	—
災害特別損失	3,522	—
事業撤退損	2,194	—
岩国発電所廃止損失	—	2,221
税金等調整前当期純利益	14,893	124,293
法人税、住民税及び事業税	4,680	11,057
法人税等調整額	△722	23,093
法人税等合計	3,958	34,150
当期純利益	10,935	90,143
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△511	86
親会社株主に帰属する当期純利益	11,446	90,056

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10,935	90,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,052	△2,948
繰延ヘッジ損益	△625	164
為替換算調整勘定	△562	△346
退職給付に係る調整額	△2,843	△1,977
持分法適用会社に対する持分相当額	△773	△1,107
その他の包括利益合計	△15,857	△6,215
包括利益	△4,922	83,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,359	83,734
非支配株主に係る包括利益	△562	193

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,066	390,477	△38,755	554,316
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△17,212		△17,212
親会社株主に帰属する当期純利益			11,446		11,446
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		1	1
持分法の適用範囲の変動					—
その他		△18		△0	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	△5,765	△20	△5,804
当期末残高	185,527	17,048	384,711	△38,775	548,512

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,509	20	△235	505	22,801	3,628	580,745
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△17,212
親会社株主に帰属する当期純利益							11,446
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							1
持分法の適用範囲の変動							—
その他							△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,250	246	△569	△3,232	△15,805	△480	△16,286
当期変動額合計	△12,250	246	△569	△3,232	△15,805	△480	△22,090
当期末残高	10,258	267	△804	△2,726	6,995	3,147	558,655

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,048	384,711	△38,775	548,512
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11,496	11,496			22,993
剰余金の配当			△17,211		△17,211
親会社株主に帰属する当期純利益			90,056		90,056
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△0		1	1
持分法の適用範囲の変動			△1,688		△1,688
その他		△0		0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,496	11,495	71,156	△16	94,132
当期末残高	197,024	28,544	455,867	△38,791	642,644

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,258	267	△804	△2,726	6,995	3,147	558,655
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							22,993
剰余金の配当							△17,211
親会社株主に帰属する当期純利益							90,056
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							1
持分法の適用範囲の変動							△1,688
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,325	1,574	△640	△2,930	△6,322	232	△6,089
当期変動額合計	△4,325	1,574	△640	△2,930	△6,322	232	88,043
当期末残高	5,933	1,841	△1,444	△5,656	673	3,380	646,698

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,893	124,293
減価償却費	104,779	81,263
原子力発電施設解体費	3,201	2,986
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,271	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,724	△2,534
固定資産除却損	5,773	5,087
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79	△695
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,122	△2,517
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△254	△383
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	2,554	△86,281
災害復旧費用引当金の増減額 (△は減少)	919	△572
受取利息及び受取配当金	△2,041	△1,703
支払利息	12,846	12,517
財産偶発損	93	—
事業撤退損	2,043	—
岩国発電所廃止損失	—	2,221
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,114	3,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,343	3,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,295	7,824
その他	△12,970	△6,977
小計	102,120	141,479
利息及び配当金の受取額	4,305	4,040
利息の支払額	△13,757	△12,837
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,034	△3,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,635	129,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△179,304	△173,923
投融資による支出	△59,146	△105,865
投融資の回収による収入	58,736	98,682
その他	10,969	8,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,744	△172,111



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	162,628	182,480
社債の償還による支出	△90,000	△228,969
長期借入れによる収入	172,500	123,500
長期借入金の返済による支出	△120,284	△59,537
短期借入れによる収入	188,458	139,942
短期借入金の返済による支出	△186,735	△139,730
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	280,000	20,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△290,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△24	△20
子会社の自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△17,222	△17,221
非支配株主への配当金の支払額	△53	△18
その他	△1,738	△1,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,510	△1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,266	△44,058
現金及び現金同等物の期首残高	81,025	91,399
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	—
現金及び現金同等物の期末残高	91,399	47,341

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、2020年3月期第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当社を取り巻く事業環境は、電力システム改革の進展や、東日本大震災を契機とした電力消費のあり方の変化などにより、近年大きく変化している。制度面では、2016年に電力の小売全面自由化、2020年4月に法的分離が実施され、電力システム改革による競争は、益々激化していくことが予想される。

このような状況の中、電力消費のあり方については、業務用需要では主要業種の堅調な推移が見込めるものの、既に始まった人口減少社会の到来や、東日本大震災を契機とした節電・省エネ志向等により家庭用需要が減少する見込みであることから、今後10年間の当社エリアにおける電力需要をほぼ横ばいと想定した。

電力需要の変化にあわせ、「2019年度中期経営計画」の重点実施事項において、今後は設備投資の目的を拡充から機能維持へシフトし、設備の更なる安定稼働に取り組む方針としたことから、減価償却方法としては投資効果を収益に対して長期安定的に配分する定額法がより実態に即していると判断した。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が21,480百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が21,372百万円、それぞれ増加している。

(追加情報)

「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」の一部改正に伴う原子力発電工事償却準備引当金の取崩し

1. 事象の内容

「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令（平成19年経済産業省令第20号）」（以下、「省令」という。）の一部を改正する省令（以下、「改正省令」という。）が、2019年8月2日に施行され、省令の対象発電事業者は、有形固定資産について定率法によって減価償却を行う者とされた。

当社は、2020年3月期第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、本改正省令施行後の対象発電事業者に該当しないことから、2020年3月期第2四半期連結会計期間末時点の原子力発電工事償却準備引当金の残高全額を取崩している。

2. 取崩し額

86,739百万円（うち2020年3月期第2四半期連結累計期間計上額 457百万円）

3. 当該事象の連結損益に与える影響額

本取崩しに伴い、2020年3月期第2四半期連結決算において、原子力発電工事償却準備引当金取崩し（貸方）を計上することにより、税金等調整前当期純利益が、86,739百万円増加している。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域(戦略的事業領域)へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT(情報通信技術)を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,224,535	71,654	29,764	1,325,955	51,023	1,376,979	—	1,376,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,994	2,287	12,099	38,381	71,654	110,035	△110,035	—
計	1,248,530	73,942	41,864	1,364,337	122,678	1,487,015	△110,035	1,376,979
セグメント利益	10,265	1,808	2,332	14,406	6,115	20,521	△991	19,530
セグメント資産	3,030,443	51,955	77,365	3,159,763	224,721	3,384,485	△122,820	3,261,665
その他の項目								
減価償却費	91,789	1,694	8,990	102,475	3,388	105,863	△1,084	104,779
持分法適用会社への 投資額	10,052	5,276	—	15,329	97,660	112,989	—	112,989
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	170,917	750	7,849	179,517	2,689	182,206	△3,048	179,158

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△991百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△122,820百万円は、主にセグメント間取引消去である。

なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産3,791百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,048百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,187,127	79,612	31,007	1,297,746	49,606	1,347,352	—	1,347,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,820	2,937	11,974	40,732	69,010	109,742	△109,742	—
計	1,212,947	82,549	42,981	1,338,478	118,616	1,457,095	△109,742	1,347,352
セグメント利益	39,525	2,336	3,445	45,307	4,617	49,924	△1,754	48,170
セグメント資産	3,033,949	54,985	77,756	3,166,691	222,743	3,389,434	△124,059	3,265,374
その他の項目								
減価償却費	67,842	1,537	8,809	78,189	3,563	81,752	△489	81,263
持分法適用会社への 投資額	13,843	5,799	—	19,643	100,630	120,274	—	120,274
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	168,335	1,808	9,307	179,451	3,670	183,122	△3,914	179,207

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,754百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△124,059百万円は、主にセグメント間取引消去である。

なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産3,442百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,914百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、2020年3月期第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「電気事業」で21,802百万円、「総合エネルギー供給事業」で0百万円増加し、「調整額」で322百万円減少している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,613円71銭	1,785円36銭
1株当たり当期純利益	33円25銭	258円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円74銭	206円72銭

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	558,655	646,698
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,147	3,380
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,147)	(3,380)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	555,507	643,317
普通株式の期末発行済株式数(株)	371,055,259	387,154,692
普通株式の期末自己株式数(株)	26,813,562	26,825,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	344,241,697	360,329,553

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,446	90,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,446	90,056
普通株式の期中平均株式数(株)	344,248,584	348,260,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△133	△112
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△128)	(△109)
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額(百万円))	(△5)	(△2)
普通株式増加数(株)	95,306,886	86,842,353
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(95,306,886)	(86,842,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

**(重要な後発事象)**

セグメント区分の変更

2020年4月1日に実施した送配電部門の法的分離に伴い、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」としていた報告セグメントを2021年3月期から「総合エネルギー事業」、「送配電事業」及び「情報通信事業」に変更することとした。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であり、翌連結会計年度に開示する。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,793,567	2,856,704
電気事業固定資産	1,338,862	1,337,925
水力発電設備	112,714	110,477
汽力発電設備	180,038	171,640
原子力発電設備	103,526	98,665
内燃力発電設備	2,745	2,868
新エネルギー等発電設備	1,865	1,812
送電設備	307,852	304,426
変電設備	147,224	153,013
配電設備	390,027	393,902
業務設備	76,717	86,801
休止設備	16,150	14,316
附帯事業固定資産	66	52
事業外固定資産	3,787	3,433
固定資産仮勘定	959,930	1,040,815
建設仮勘定	947,413	1,024,582
除却仮勘定	1,155	1,084
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	11,361	15,149
核燃料	159,103	141,949
装荷核燃料	7,034	7,034
加工中等核燃料	152,068	134,914
投資その他の資産	331,817	332,528
長期投資	108,852	123,419
関係会社長期投資	88,166	97,705
長期前払費用	19,240	16,013
前払年金費用	48,812	51,287
繰延税金資産	66,784	44,141
貸倒引当金(貸方)	△39	△39
流動資産	291,557	236,128
現金及び預金	104,271	57,372
売掛金	110,420	107,657
諸未収入金	3,777	2,598
貯蔵品	47,124	44,554
前払金	5	6
前払費用	3,394	3,785
関係会社短期債権	16,430	15,180
雑流動資産	6,331	5,159
貸倒引当金(貸方)	△199	△186
合計	3,085,124	3,092,832



(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,954,950	2,067,008
社債	738,398	801,523
長期借入金	1,055,503	1,099,250
長期未払債務	2,862	1,768
関係会社長期債務	—	5,000
退職給付引当金	57,498	56,549
資産除去債務	90,871	92,612
雑固定負債	9,816	10,304
流動負債	638,987	530,541
1年以内に期限到来の固定負債	306,688	196,008
短期借入金	67,145	67,145
買掛金	40,004	46,782
未払金	31,542	36,071
未払費用	73,529	62,157
未払税金	13,715	17,470
預り金	1,248	939
関係会社短期債務	65,181	64,693
諸前受金	38,171	37,313
災害復旧費用引当金	912	239
雑流動負債	847	1,720
特別法上の引当金	87,452	786
濁水準備引当金	1,170	786
原子力発電工事償却準備引当金	86,281	—
負債合計	2,681,389	2,598,336
株主資本	397,891	491,350
資本金	185,527	197,024
資本剰余金	16,727	28,224
資本準備金	16,676	28,173
その他資本剰余金	50	50
利益剰余金	234,018	304,500
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	187,636	258,118
海外投資等損失準備金	6	3
特定災害防止準備金	62	63
別途積立金	158,500	158,500
繰越利益剰余金	29,067	99,551
自己株式	△38,382	△38,399
評価・換算差額等	5,843	3,146
その他有価証券評価差額金	6,220	3,445
繰延ヘッジ損益	△377	△298
純資産合計	403,735	494,496
合計	3,085,124	3,092,832

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	1,280,501	1,243,742
電気事業営業収益	1,248,530	1,212,948
電灯料	413,015	390,882
電力料	568,320	525,659
地帯間販売電力料	2,370	2,309
他社販売電力料	73,130	67,970
託送収益	27,689	33,155
事業者間精算収益	3,186	1,760
再エネ特措法交付金	147,907	178,695
電気事業雑収益	12,909	12,515
附带事業営業収益	31,971	30,794
LNG供給事業営業収益	26,686	26,164
石炭販売事業営業収益	5,284	4,629
営業費用	1,269,217	1,203,273
電気事業営業費用	1,238,075	1,173,400
水力発電費	18,518	17,864
汽力発電費	307,110	251,565
原子力発電費	51,120	56,137
内燃力発電費	3,215	3,142
新エネルギー等発電費	132	172
地帯間購入電力料	2,328	2,336
他社購入電力料	403,654	411,577
送電費	50,387	41,863
変電費	28,138	24,949
配電費	100,174	100,312
販売費	33,831	32,875
休止設備費	2,274	1,603
一般管理費	71,327	72,453
接続供給託送料	409	1,070
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,271	-
再エネ特措法納付金	129,272	124,444
電源開発促進税	23,230	22,749
事業税	9,581	9,113
電力費振替勘定(貸方)	△906	△829
附带事業営業費用	31,142	29,873
LNG供給事業営業費用	25,943	25,346
石炭販売事業営業費用	5,198	4,526
営業利益	11,284	40,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益	14,179	13,076
財務収益	5,977	6,573
受取配当金	5,890	6,408
受取利息	86	164
事業外収益	8,202	6,502
固定資産売却益	1,499	201
雑収益	6,702	6,301
営業外費用	18,555	18,441
財務費用	12,944	12,917
支払利息	12,345	12,213
社債発行費	599	704
事業外費用	5,610	5,523
固定資産売却損	910	275
雑損失	4,700	5,248
当期経常収益合計	1,294,681	1,256,819
当期経常費用合計	1,287,773	1,221,715
当期経常利益	6,908	35,103
剰水準備金引当又は取崩し	△254	△383
剰水準備引当金取崩し(貸方)	△254	△383
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,554	△86,281
原子力発電工事償却準備金引当	2,554	457
原子力発電工事償却準備引当金取崩し(貸方)	—	△86,739
特別利益	10,456	—
有価証券売却益	10,456	—
特別損失	5,193	2,221
財産偶発損	231	—
災害特別損失	3,393	—
関係会社事業損失	1,568	—
岩国発電所廃止損失	—	2,221
税引前当期純利益	9,871	119,548
法人税、住民税及び事業税	2,455	8,210
法人税等調整額	△1,095	23,631
法人税等合計	1,360	31,841
当期純利益	8,510	87,707

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	185,527	16,676	50	46,381	9	59	158,500	37,782
当期変動額								
新株の発行(新株予約権 の行使)								
海外投資等損失準備金 の取崩					△2			2
特定災害防止準備金の 積立						2		△2
剰余金の配当								△17,225
当期純利益								8,510
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	—	△2	2	—	△8,715
当期末残高	185,527	16,676	50	46,381	6	62	158,500	29,067

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△38,362	406,625	11,708	248	11,956	418,582
当期変動額						
新株の発行(新株予約権 の行使)		—				—
海外投資等損失準備金 の取崩		—				—
特定災害防止準備金の 積立		—				—
剰余金の配当		△17,225				△17,225
当期純利益		8,510				8,510
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△5,487	△625	△6,113	△6,113
当期変動額合計	△19	△8,734	△5,487	△625	△6,113	△14,847
当期末残高	△38,382	397,891	6,220	△377	5,843	403,735

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	185,527	16,676	50	46,381	6	62	158,500	29,067
当期変動額								
新株の発行(新株予約権 の行使)	11,496	11,496						
海外投資等損失準備金 の取崩					△3			3
特定災害防止準備金の 積立						1		△1
剰余金の配当								△17,225
当期純利益								87,707
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	11,496	11,496	△0	—	△3	1	—	70,483
当期末残高	197,024	28,173	50	46,381	3	63	158,500	99,551

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△38,382	397,891	6,220	△377	5,843	403,735
当期変動額						
新株の発行(新株予約権 の行使)		22,993				22,993
海外投資等損失準備金 の取崩		—				—
特定災害防止準備金の 積立		—				—
剰余金の配当		△17,225				△17,225
当期純利益		87,707				87,707
自己株式の取得	△18	△18				△18
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,775	78	△2,697	△2,697
当期変動額合計	△16	93,458	△2,775	78	△2,697	90,761
当期末残高	△38,399	491,350	3,445	△298	3,146	494,496